



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャックス
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5448-1311

2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	173,506	5.8	31,678	18.5	31,769	18.6	21,651	18.2
2022年3月期	164,070	2.1	26,743	63.8	26,786	62.3	18,316	55.5

(注) 包括利益 2023年3月期 24,550百万円 (7.8%) 2022年3月期 22,777百万円 (57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	624.60	622.18	11.1	0.9	18.3
2022年3月期	528.97	526.78	10.3	0.6	16.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,575,732	210,605	5.7	5,883.59
2022年3月期	3,215,006	192,217	5.8	5,386.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 204,040百万円 2022年3月期 186,615百万円

(注) 当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上していましたが、当連結会計年度より会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△214,000	△8,161	246,060	162,238
2022年3月期	△152,023	△7,311	186,121	138,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	75.00	-	85.00	160.00	5,543	30.2	3.1
2023年3月期	-	95.00	-	95.00	190.00	6,588	30.4	3.4
2024年3月期(予想)	-	100.00	-	100.00	200.00		30.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、90円から95円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	88,500	3.8	16,500	0.7	16,500	0.5	11,200	0.8	323.10
通期	180,500	4.0	33,500	5.7	33,500	5.4	23,000	6.2	663.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,079,161株	2022年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2023年3月期	399,554株	2022年3月期	431,193株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,664,271株	2022年3月期	34,626,897株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	143,425	3.7	26,960	14.7	26,996	14.7	18,783	15.2
2022年3月期	138,276	2.1	23,512	30.2	23,547	30.0	16,300	30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	541.88	539.78
2022年3月期	470.75	468.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,452,035	196,776	5.7	5,668.01
2022年3月期	3,118,872	183,092	5.9	5,277.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 196,564百万円 2022年3月期 182,866百万円

(注) 当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として貸借対照表に計上しておりましたが、当事業年度より会計処理を変更し、貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	74,000	4.2	15,500	12.2	15,500	12.1	11,000	14.7	317.33
通期	149,500	4.2	29,500	9.4	29,500	9.3	21,000	11.8	605.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円安の進行や資源価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループでは2022年度より中期3カ年経営計画「MOVE 70」をスタートさせ、4つの3年後のあるべき姿の実現に向けて各事業戦略に取り組んできました。

- ・強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ・将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ・国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ・ESG経営の推進

当連結会計年度の経営成績は、半導体や資材不足の影響を受けながらも国内では、オートローンや住宅関連商品等で施策の効果が顕著に表れ、さらにWeb申込機能の拡充によりメディカルを中心とした注力商品の利用促進が図られ、クレジット事業の取扱高を拡大することができました。カードショッピングは、物価上昇の影響による利用単価の増加や社会活動の活性化を追い風に取扱高が伸長しました。海外では、各国政府による経済支援策を背景に営業施策や加盟店開拓を強化し、取扱高を大幅に拡大することができました。

この結果、連結取扱高は5兆6,413億93百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより1,735億6百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

連結営業費用は、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少した一方で、取扱高拡大に伴う販管費等が増加し、1,418億27百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は317億69百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は216億51百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

②部門別の状況

「国内事業」

(クレジット事業)

ショッピングクレジットは、高級腕時計が好調に推移したことに加え、二輪やパソコン、メディカル等は各種施策の効果により取扱高が拡大しました。また、住宅関連商品は部材供給不足が緩和され、取扱高の拡大に寄与しました。

オートローンは、半導体不足による新車納期の長期化で中古車需要が高まり、中古車マーケットの取扱高が拡大しました。また、新車の供給制約が徐々に緩和され、各インポーターの販売戦略と連動したファイナンス施策の実施により、輸入車マーケットの取扱高も拡大しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、百貨店やネット通販での利用が好調に推移したことに加え、大型提携先での会員数増加も取扱高の拡大に寄与しました。また、旅行やレジャーの段階的な回復を受け、取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、資金需要の回復に伴い取扱高が増加しましたが、キャッシング残高の減少をカバーするほどまでには至らず、営業収益は減少しました。

家賃保証は、前年度に契約した提携先からの上積みが寄与し、取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が堅調に推移するも、競合他社の攻勢により当社シェアが低下し、取扱高が減少しました。営業収益は、保証残高の積み上げにより増加しました。

銀行個人ローン保証は、半導体不足により新車納期の遅延で低迷したマイカーローンが徐々に回復し、取扱高が反転しました。営業収益は、収益性の高い商品の保証残高低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、新車の納期遅延による影響を受けリースの取扱高が減少しました。一方、経済活動の正常化に伴い資金需要が高まり、事業資金融資が堅調に推移しました。営業収益は、その他営業収入等の落ち込みにより減少しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は5兆5,558億円（前年同期比6.4%増）、セグメント営業収益は1,510億61百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は295億25百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

各国（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）では、半導体不足による二輪や四輪市場の停滞が徐々に緩和され、さらにウィズコロナ政策による経済支援策が追い風となり、営業施策の推進や加盟店開拓に注力してきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、各種施策の実施によりカード会員数が増加し、さらに稼働会員の活性化にも取り組んできました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、資金需要が低下した前年からの反動に加え、営業体制を強化したことで取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、経済活動の回復により取扱高が増加しましたが、リース残高の減少により営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は855億92百万円（前年同期比64.1%増）、セグメント営業収益は224億45百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は21億64百万円（前年同期比271.9%増）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,403,443	26.9	1,644,150	29.6	17.2
	カード・ペイメント	2,690,304	51.5	2,799,212	50.4	4.0
	ファイナンス	728,072	13.9	639,935	11.5	△12.1
	その他	399,293	7.7	472,501	8.5	18.3
	国内計	5,221,113	100.0	5,555,800	100.0	6.4
海外	クレジット	44,216	84.8	73,985	86.4	67.3
	カード・ペイメント	655	1.2	943	1.1	44.0
	その他	7,279	14.0	10,664	12.5	46.5
	海外計	52,151	100.0	85,592	100.0	64.1
合計		5,273,264	—	5,641,393	—	7.0

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	59,557	40.8	62,047	41.1	4.2
	カード・ペイメント	42,842	29.3	42,846	28.4	0.0
	ファイナンス	29,171	20.0	32,350	21.4	10.9
	その他	13,838	9.5	13,159	8.7	△4.9
	事業収益計	145,409	99.6	150,403	99.6	3.4
	金融収益	560	0.4	658	0.4	17.3
	国内計	145,970	100.0	151,061	100.0	3.5
海外	クレジット	12,896	71.3	16,009	71.3	24.1
	カード・ペイメント	185	1.0	202	0.9	9.4
	その他	4,948	27.3	6,206	27.7	25.4
	事業収益計	18,029	99.6	22,418	99.9	24.3
	金融収益	70	0.4	26	0.1	△62.0
	海外計	18,099	100.0	22,445	100.0	24.0
国内・海外事業収益計		163,439	99.6	172,822	99.6	5.7
国内・海外金融収益計		631	0.4	684	0.4	8.5
合計		164,070	100.0	173,507	100.0	5.8

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高騰や地政学的リスク等、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、中期3カ年経営計画「MOVE 70」の2年目となる2023年度は、「MOVE 70」で掲げた「3年後のあるべき姿」の実現に向けて、各種施策を着実に実行してまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、連結営業収益1,805億円、連結経常利益335億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ3,588億15百万円増加し、3兆4,853億6百万円となりました。

これは、割賦売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ19億10百万円増加し、904億25百万円となりました。

これは、その他投資その他の資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ1,814億41百万円増加し、1兆8,521億35百万円となりました。

これは、1年内返済予定の債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ1,608億95百万円増加し、1兆5,129億90百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ183億88百万円増加し、2,106億5百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ236億60百万円増加し、1,622億38百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,140億円(前連結会計年度は1,520億23百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額541億19百万円、税金等調整前当期純利益320億54百万円、割賦利益繰延の増加額248億61百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,434億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億61百万円(前連結会計年度は73億11百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9億5百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出95億51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,460億60百万円(前連結会計年度は1,861億21百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、債権流動化借入れによる収入3,789億7百万円、長期借入れによる収入2,329億63百万円、社債の発行による収入579億44百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額268億円であり、支出の主な内訳は、債権流動化借入金の返済による支出2,172億36百万円、長期借入金の返済による支出1,870億42百万円、社債の償還による支出480億86百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題として位置づけております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や配当性向等を総合的に勘案して配当を行うことを利益分配に関する基本方針としております。なお、2022年度よりスタートした中期3カ年経営計画「MOVE 70」においては、連結配当性向30%を目安として安定的に利益還元を行うことを目標に掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり95円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間200円(中間配当金100円、期末配当金100円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書(2022年6月30日)から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,790	162,351
割賦売掛金	※1,※2 2,776,898	※1,※2 3,138,458
リース投資資産	※1 144,332	※1 132,915
前払費用	3,670	4,457
立替金	49,868	29,207
未収入金	13,294	13,982
その他	28,212	32,345
貸倒引当金	△28,575	△28,410
流動資産合計	3,126,491	3,485,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,162	9,497
減価償却累計額	△6,004	△6,335
建物及び構築物(純額)	3,158	3,161
土地	14,986	14,828
その他	11,389	11,786
減価償却累計額	△6,283	△6,955
その他(純額)	5,106	4,830
有形固定資産合計	23,250	22,821
無形固定資産		
のれん	563	340
ソフトウェア	25,872	26,619
その他	14	14
無形固定資産合計	26,450	26,974
投資その他の資産		
投資有価証券	19,771	20,617
固定化営業債権	833	877
長期前払費用	4,013	4,241
繰延税金資産	3,189	2,398
差入保証金	1,475	1,420
退職給付に係る資産	7,507	7,125
その他	2,690	4,596
貸倒引当金	△668	△647
投資その他の資産合計	38,813	40,629
固定資産合計	88,514	90,425
資産合計	3,215,006	3,575,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,092	254,341
短期借入金	※1 312,515	※1 322,984
1年内償還予定の社債	※1 47,370	※1 61,071
1年内返済予定の長期借入金	※1 177,952	※1 169,274
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 183,078	※1 238,106
コマーシャル・ペーパー	423,500	450,300
未払金	3,797	6,971
未払費用	※1 2,167	※1 2,608
未払法人税等	4,512	5,681
預り金	73,880	73,883
前受収益	1,280	1,303
賞与引当金	2,818	2,817
ポイント引当金	2,655	2,764
債務保証損失引当金	※3 1,243	※3 1,091
割賦利益繰延	※4 204,448	※4 229,876
その他	29,378	29,058
流動負債合計	1,670,693	1,852,135
固定負債		
社債	※1 230,314	※1 226,885
長期借入金	※1 708,064	※1 766,936
債権流動化借入金	※1 409,036	※1 515,679
繰延税金負債	—	1
役員退職慰労引当金	4	—
利息返還損失引当金	642	695
退職給付に係る負債	21	19
長期預り保証金	1,961	1,659
その他	2,049	1,113
固定負債合計	1,352,095	1,512,990
負債合計	3,022,789	3,365,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,513	30,534
利益剰余金	131,649	147,062
自己株式	△982	△911
株主資本合計	177,319	192,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,880	9,982
繰延ヘッジ損益	△420	△188
為替換算調整勘定	△238	1,147
退職給付に係る調整累計額	1,074	275
その他の包括利益累計額合計	9,296	11,217
新株予約権	226	211
非支配株主持分	5,375	6,353
純資産合計	192,217	210,605
負債純資産合計	3,215,006	3,575,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
事業収益	※1 163,439	※1 172,822
金融収益		
受取利息	79	34
受取配当金	551	643
その他の金融収益	—	6
金融収益合計	631	684
営業収益合計	164,070	173,506
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 122,946	※2 126,164
金融費用		
借入金利息	10,988	12,898
コマーシャル・ペーパー利息	266	260
その他の金融費用	3,124	2,503
金融費用合計	14,380	15,663
営業費用合計	137,326	141,827
営業利益	26,743	31,678
営業外収益		
雑収入	55	106
営業外収益合計	55	106
営業外費用		
雑損失	13	15
営業外費用合計	13	15
経常利益	26,786	31,769
特別利益		
固定資産売却益	1	103
投資有価証券売却益	179	251
特別利益合計	181	355
特別損失		
固定資産除却損	※3 27	※3 41
投資有価証券売却損	47	5
投資有価証券評価損	37	—
減損損失	—	※4 24
特別損失合計	112	70
税金等調整前当期純利益	26,855	32,054
法人税、住民税及び事業税	7,739	9,238
法人税等調整額	682	676
法人税等合計	8,422	9,915
当期純利益	18,432	22,139
非支配株主に帰属する当期純利益	116	487
親会社株主に帰属する当期純利益	18,316	21,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,432	22,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	1,102
繰延ヘッジ損益	939	412
為替換算調整勘定	2,053	1,657
退職給付に係る調整額	△181	△760
その他の包括利益合計	4,344	2,411
包括利益	※1 22,777	※1 24,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,800	23,572
非支配株主に係る包括利益	976	978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,515	118,531	△1,096	164,088
会計方針の変更による 累積的影響額			△524		△524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,138	30,515	118,007	△1,096	163,564
当期変動額					
剰余金の配当			△4,673		△4,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,316		18,316
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		115	114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	13,642	114	13,755
当期末残高	16,138	30,513	131,649	△982	177,319

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	174,152
会計方針の変更による 累積的影響額								△524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,347	△984	△1,794	1,242	5,811	244	4,007	173,628
当期変動額								
剰余金の配当								△4,673
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,316
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,532	563	1,555	△167	3,484	△18	1,367	4,833
当期変動額合計	1,532	563	1,555	△167	3,484	△18	1,367	18,588
当期末残高	8,880	△420	△238	1,074	9,296	226	5,375	192,217

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,513	131,649	△982	177,319
当期変動額					
剰余金の配当			△6,238		△6,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,651		21,651
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		20		73	94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	15,412	70	15,503
当期末残高	16,138	30,534	147,062	△911	192,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	8,880	△420	△238	1,074	9,296	226	5,375	192,217
当期変動額								
剰余金の配当								△6,238
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,651
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,102	231	1,386	△798	1,920	△14	978	2,884
当期変動額合計	1,102	231	1,386	△798	1,920	△14	978	18,388
当期末残高	9,982	△188	1,147	275	11,217	211	6,353	210,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,855	32,054
減価償却費	10,410	10,190
のれん償却額	225	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△633	△502
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△139	109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△709	△854
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	29	52
受取利息及び受取配当金	△631	△684
支払利息	12,152	14,006
為替差損益(△は益)	1,073	232
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1	△103
有形及び無形固定資産除却損	27	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△132	△246
投資有価証券評価損益(△は益)	37	—
減損損失	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△208,392	△343,490
未収入金の増減額(△は増加)	11,158	△649
仕入債務の増減額(△は減少)	28,027	54,119
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	8,967	24,861
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,755	15,080
その他の負債の増減額(△は減少)	4,263	1,788
小計	△133,311	△193,902
利息及び配当金の受取額	627	669
利息の支払額	△11,027	△12,708
法人税等の支払額	△8,312	△8,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,023	△214,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	—
定期預金の払戻による収入	—	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,163	△9,551
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	286
投資有価証券の取得による支出	△38	—
投資有価証券の売却による収入	812	905
差入保証金の差入による支出	△54	△31
差入保証金の回収による収入	224	81
貸付けによる支出	△68	△74
貸付金の回収による収入	84	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,311	△8,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,821	8,052
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	26,800
長期借入れによる収入	165,891	232,963
長期借入金の返済による支出	△166,530	△187,042
社債の発行による収入	60,000	57,944
社債の償還による支出	△20,000	△48,086
債権流動化借入れによる収入	328,802	378,907
債権流動化借入金の返済による支出	△164,938	△217,236
非支配株主からの払込みによる収入	393	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,673	△6,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,121	246,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,424	23,660
現金及び現金同等物の期首残高	112,153	138,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 138,578	※1 162,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

2022年6月17日付でJACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.の商号をJACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- ④ 長期前払費用
法人税法の規定に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の海外子会社は、国際財務報告基準に基づいた金融商品の会計基準を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて貸倒引当金を算定しております。
- ② 賞与引当金
主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、すべて連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
- ⑥ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 金融商品会計基準等の適用を受ける収益は以下のとおりであります。
- イ. 顧客手数料及び保証料
主に期日到来基準により収益計上しております。
- (イ) クレジット
残債方式
- (ロ) カード・ペイメント
残債方式（一部家賃決済の保証料は一定期間で均等按分により収益計上）
- (ハ) ファイナンス
残債方式（一部保証契約時に収益計上）
- ② 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- イ. 加盟店手数料
- (イ) クレジット
加盟店への立替払契約を履行した一時点で収益計上しております。
- (ロ) カード・ペイメント
同上
- ロ. クレジットカード年会費
- (イ) その他
カード会員規約に基づき、年会費の有効期間にわたり履行義務が充足されるため、主に当該有効期間に応じて収益計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段
 デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、通貨オプション取引）
- ロ. ヘッジ対象
 借入金（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
 将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- ① 割賦方式における営業収益の計上
 割賦方式における営業収益は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、主に期日到来基準によっております。なお、期日未到来の営業収益については、連結貸借対照表の流動負債に割賦利益繰延として計上しております。
- ② 金融収益及び金融費用の表示方法
 金融収益及び金融費用は、その性格が本来の営業にかかわる収益及び費用であると考えられるため、連結損益計算書上、金融収益は主要な営業収益とは別に金融収益という項目を設けて営業収益に含め、金融費用は販売費及び一般管理費とは別に金融費用という項目を設けて営業費用に含めて記載しております。

(会計方針の変更)

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

当社は、金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上していましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記し、それに係る引当金を債務保証損失引当金として計上する方法に変更するとともに、付随する各種注記の変更を実施しております。

前連結会計年度の有価証券報告書における「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(11) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に記載のとおり、これまで債権の回収を行う保証業務については「債権・債務とみなされる保証」として貸借対照表に計上する実務慣行に基づき、保証残高を当社が保有している割賦債権と同様に連結貸借対照表に計上しておりました。しかしながら、現状において当社が行っている「保証業務」には様々な業種から幅広く事業者が参入しているなかで、保証債務は偶発債務として注記している事業者が多い状況となっております。また、当社グループのASEAN地域での事業が拡大している状況に加え、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施した市場区分見直しにおいて当社が「プライム市場」を選択したことも踏まえ、海外のステークホルダーへ向けた情報開示を求められる機会がこれまで以上に増えることが想定されます。こうした状況から、債権の回収を行う業務の保証債務についても連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記する方が、他社との財務諸表比較を容易にし、国内外の様々なステークホルダーを含む財務諸表利用者に対して、当社の財政状態についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更に伴って、連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,004億36百万円減少するとともに、当該保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として4億2百万円計上しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆6,143億23百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億48百万円計上しております。なお、この変更による前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

このほか、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は従来の会計処理と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額(△は増加)及び仕入債務の増減額(△は減少)がそれぞれ138億86百万円増加するとともに、貸倒引当金の増減額(△は減少)については債務保証損失引当金の増減額(△は減少)として△45百万円組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額(△は増加)及び仕入債務の増減額(△は減少)がそれぞれ870億22百万円減少するとともに、貸倒引当金の増減額(△は減少)については債務保証損失引当金の増減額(△は減少)として△21百万円組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割賦売掛金	627,809百万円	797,427百万円
リース投資資産	5,369	4,712
計	633,178	802,140

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	745百万円	2,388百万円
1年内償還予定の社債	7,370	1,094
1年内返済予定の長期借入金	21,361	21,067
1年内返済予定の債権流動化借入金	183,078	238,106
未払費用	207	303
社債	384	4,349
長期借入金	15,370	23,817
債権流動化借入金	409,036	515,679
計	637,556	806,807

(注) オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度592,115百万円、当連結会計年度753,786百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度183,078百万円、当連結会計年度238,106百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度409,036百万円、当連結会計年度515,679百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
クレジット	2,369,691百万円	2,702,661百万円
カード・ペイメント	216,465	183,518
ファイナンス	118,891	146,217
その他	71,850	106,061
計	2,776,898	3,138,458

※3 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	3,442,889百万円	3,639,142百万円
債務保証損失引当金	1,243	1,091
差引	3,441,645	3,638,051

(注) 「会計方針の変更」注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を、連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証会社	248,233百万円	256,899百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2022年3月31日)				当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	193,341	82,705	72,453	203,593	203,593	103,376	78,057	228,912
カード・ペイメント	833	43,048	43,027	854	854	43,159	43,049	964
ファイナンス	—	29,171	29,171	—	—	32,350	32,350	—
その他	0	18,787	18,787	0	0	19,365	19,365	—
計	194,175	173,712	163,439	204,448	204,448	198,251	172,822	229,876

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,114,784百万円	1,130,840百万円
貸出実行残高	36,825	36,488
差引額	1,077,959	1,094,351

(連結損益計算書関係)

※1 事業収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
クレジット	72,453百万円	78,057百万円
カード・ペイメント	43,027	43,049
ファイナンス	29,171	32,350
その他	18,787	19,365
計	163,439	172,822

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	3,459百万円	4,561百万円
貸倒引当金繰入額	22,713	19,780
債務保証損失引当金繰入額	996	923
従業員給料	20,921	21,493
賞与引当金繰入額	2,776	2,770
ポイント引当金繰入額	4,353	5,130
利息返還損失引当金繰入額	237	283
福利厚生費	3,708	3,724
退職給付費用	863	895
通信費	3,137	3,153
計算費	20,682	21,429
支払手数料	6,214	6,711
消耗品費	2,297	2,369
賃借料	3,114	3,142
減価償却費	1,480	1,433
その他	25,988	28,361
計	122,946	126,164

(注) 「会計方針の変更」注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を連結貸借対照表に計上せず、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により前連結会計年度の貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額については遡及適用後の数値を記載しております。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	2百万円
工具、器具及び備品	7	12
ソフトウェア	6	26
計	27	41

※4 減損損失

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

従来、(連結損益計算書関係)注記として記載しておりました取扱高は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②部門別の状況」の連結セグメント別取扱高に記載しておりますので当連結会計年度より記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,354百万円	1,503百万円
組替調整額	△122	1
税効果調整前	2,231	1,504
税効果額	△699	△402
その他有価証券評価差額金	1,532	1,102
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,204	522
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,204	522
税効果額	△265	△109
繰延ヘッジ損益	939	412
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,053	1,657
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43	△742
組替調整額	△299	△369
税効果調整前	△256	△1,111
税効果額	74	350
退職給付に係る調整額	△181	△760
その他の包括利益合計	4,344	2,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	481,540	557	50,904	431,193

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加557株は、単元未満株式の買取請求による取得557株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,904株は、ストック・オプションの行使による減少13,800株、譲渡制限付株式報酬による減少24,600株、パフォーマンス・シェア・ユニットによる減少12,504株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	226
合計			—	—	—	—	226

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,075百万円	60円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,598百万円	75円00銭	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,193	761	32,400	399,554

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加761株は、単元未満株式の買取請求による取得761株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,400株は、ストック・オプションの行使による減少9,000株、譲渡制限付株式報酬による減少23,400株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	211
合計			—	—	—	—	211

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,293百万円	95円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	138,790百万円	162,351百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△212	△112
現金及び現金同等物	138,578	162,238

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社4社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、「会計方針の変更」注記に記載のとおり、当連結会計年度より金融機関等が保有する貸付金等の債務の保証に加え債権の回収を行う業務に係る保証残高を連結貸借対照表に計上せず、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この影響により前連結会計年度末の国内のセグメント資産が1兆5,994億52百万円減少するとともに、セグメント資産の調整額が144億22百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	145,970	18,099	164,070	—	164,070
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	94	—	94	△94	—
計	146,064	18,099	164,164	△94	164,070
セグメント利益	26,180	581	26,762	△18	26,743
セグメント資産	3,126,491	108,886	3,235,378	△20,372	3,215,006
その他の項目					
減価償却費	9,751	658	10,410	—	10,410
のれんの償却額	200	—	200	24	225
受取利息	78	70	148	△68	79
借入金利息	7,153	3,902	11,056	△68	10,988
コマーシャル・ペーパー利息	266	—	266	—	266
特別利益					
固定資産売却益	—	1	1	—	1
投資有価証券売却益	179	—	179	—	179
特別損失					
固定資産除却損	27	0	27	—	27
投資有価証券売却損	47	—	47	—	47
投資有価証券評価損	37	—	37	—	37
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,631	301	9,932	—	9,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去△94百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△18百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等6百万円、のれんの償却額△24百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,372百万円は、セグメント間取引消去△21,547百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産63百万円、退職給付に係る資産の調整額1,112百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	151,061	22,445	173,507	—	173,507
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	176	—	176	△176	△0
計	151,237	22,445	173,683	△176	173,506
セグメント利益	29,525	2,164	31,689	△10	31,678
セグメント資産	3,462,486	135,222	3,597,708	△21,976	3,575,732
その他の項目					
減価償却費	9,442	748	10,190	—	10,190
のれんの償却額	200	—	200	26	227
受取利息	166	26	192	△158	34
借入金利息	8,156	4,932	13,088	△190	12,898
コマーシャル・ペーパー利息	260	—	260	—	260
特別利益					
固定資産売却益	103	—	103	—	103
投資有価証券売却益	251	—	251	—	251
特別損失					
固定資産除却損	41	0	41	—	41
投資有価証券売却損	5	—	5	—	5
投資有価証券評価損	—	—	—	—	—
減損損失	24	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,414	418	11,833	—	11,833

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△176百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△176百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△10百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等16百万円、のれんの償却額△26百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△21,976百万円は、セグメント間取引消去△22,272百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産40百万円、退職給付に係る資産の調整額255百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	72,453	43,027	29,171	18,787	631	164,070

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット	カード・ ペイメント	ファイナンス	その他	金融収益	合計
外部顧客への営業収益	78,057	43,049	32,350	19,365	684	173,507

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	24	225
当期末残高	500	—	63	563

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	26	227
当期末残高	300	—	40	340

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,386.05円	5,883.59円
1株当たり当期純利益	528.97円	624.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	526.78円	622.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,316	21,651
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,316	21,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,626	34,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	143	134
(うち新株予約権(千株))	(143)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,217	210,605
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,601	6,565
(うち新株予約権(百万円))	(226)	(211)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,375)	(6,353)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,615	204,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,647	34,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,877	143,097
割賦売掛金	2,667,215	3,006,787
前払費用	1,102	1,198
関係会社短期貸付金	54,270	46,887
立替金	49,771	29,141
未収入金	11,468	12,807
その他	22,795	22,415
貸倒引当金	△21,079	△19,903
流動資産合計	2,910,421	3,242,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,687	8,922
減価償却累計額	△5,680	△5,911
建物及び構築物(純額)	3,007	3,011
工具、器具及び備品	2,520	2,566
減価償却累計額	△1,917	△2,174
工具、器具及び備品(純額)	603	392
土地	14,828	14,828
その他	522	511
減価償却累計額	△365	△364
その他(純額)	156	146
有形固定資産合計	18,596	18,379
無形固定資産		
のれん	500	300
ソフトウェア	24,430	25,116
その他	12	12
無形固定資産合計	24,943	25,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,771	20,617
関係会社株式	16,071	16,071
関係会社出資金	4,289	4,289
従業員に対する長期貸付金	45	38
関係会社長期貸付金	113,326	113,478
固定化営業債権	833	877
長期前払費用	206	174
繰延税金資産	1,865	911
差入保証金	1,301	1,243
前払年金費用	5,877	6,641
その他	1,989	2,097
貸倒引当金	△668	△647
投資その他の資産合計	164,909	165,793
固定資産合計	208,450	209,602
資産合計	3,118,872	3,452,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	133,705	176,805
買掛金	58,435	70,005
短期借入金	290,985	291,289
1年内償還予定の社債	40,000	59,976
1年内返済予定の長期借入金	156,591	148,207
1年内返済予定の債権流動化借入金	183,078	238,106
コマーシャル・ペーパー	423,500	450,300
未払金	3,491	5,220
未払費用	1,357	1,517
未払法人税等	3,842	4,760
預り金	72,791	72,385
前受収益	937	904
賞与引当金	2,629	2,626
ポイント引当金	2,655	2,764
債務保証損失引当金	1,243	1,088
割賦利益繰延	197,944	220,087
その他	27,968	27,690
流動負債合計	1,601,159	1,773,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	229,929	220,000
長期借入金	692,693	743,118
債権流動化借入金	409,036	515,679
利息返還損失引当金	642	695
長期預り保証金	1,961	1,659
その他	355	368
固定負債合計	1,334,619	1,481,521
負債合計	2,935,779	3,255,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	29	50
資本剰余金合計	30,498	30,518
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	82,530	95,075
利益剰余金合計	128,331	140,876
自己株式	△982	△911
株主資本合計	173,986	186,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,880	9,982
繰延ヘッジ損益	—	△40
評価・換算差額等合計	8,880	9,942
新株予約権	226	211
純資産合計	183,092	196,776
負債純資産合計	3,118,872	3,452,035

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
事業収益	136,268	141,256
金融収益		
受取利息	1,005	1,000
受取配当金	962	1,144
その他の金融収益	39	24
金融収益合計	2,007	2,169
営業収益合計	138,276	143,425
営業費用		
販売費及び一般管理費	105,596	106,007
金融費用		
借入金利息	7,153	8,156
コマーシャル・ペーパー利息	266	260
その他の金融費用	1,747	2,039
金融費用合計	9,167	10,457
営業費用合計	114,763	116,464
営業利益	23,512	26,960
営業外収益		
雑収入	44	49
営業外収益合計	44	49
営業外費用		
雑損失	9	13
営業外費用合計	9	13
経常利益	23,547	26,996
特別利益		
投資有価証券売却益	179	251
特別利益合計	179	251
特別損失		
固定資産除却損	25	41
投資有価証券売却損	47	5
投資有価証券評価損	37	—
特別損失合計	110	46
税引前当期純利益	23,616	27,202
法人税、住民税及び事業税	6,742	7,848
法人税等調整額	573	569
法人税等合計	7,316	8,418
当期純利益	16,300	18,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	71,428	117,229
会計方針の変更による累積的影響額							△524	△524
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	31	30,500	2,572	43,229	70,903	116,704
当期変動額								
剰余金の配当							△4,673	△4,673
当期純利益							16,300	16,300
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	—	11,626	11,626
当期末残高	16,138	30,468	29	30,498	2,572	43,229	82,530	128,331

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,096	162,771	7,347	7,347	244	170,363
会計方針の変更による累積的影響額		△524				△524
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,096	162,246	7,347	7,347	244	169,839
当期変動額						
剰余金の配当		△4,673				△4,673
当期純利益		16,300				16,300
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	115	114				114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,532	1,532	△18	1,514
当期変動額合計	114	11,739	1,532	1,532	△18	13,253
当期末残高	△982	173,986	8,880	8,880	226	183,092

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	29	30,498	2,572	43,229	82,530	128,331
当期変動額								
剰余金の配当							△6,238	△6,238
当期純利益							18,783	18,783
自己株式の取得								
自己株式の処分			20	20				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	20	20	—	—	12,545	12,545
当期末残高	16,138	30,468	50	30,518	2,572	43,229	95,075	140,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△982	173,986	8,880	—	8,880	226	183,092
当期変動額							
剰余金の配当		△6,238					△6,238
当期純利益		18,783					18,783
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	73	94					94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,102	△40	1,061	△14	1,047
当期変動額合計	70	12,636	1,102	△40	1,061	△14	13,683
当期末残高	△911	186,622	9,982	△40	9,942	211	196,776